

# EU Indicators

発表日: 2024年5月31日(金)

## 欧州経済指標コメント: 5月ユーロ圏消費者物価

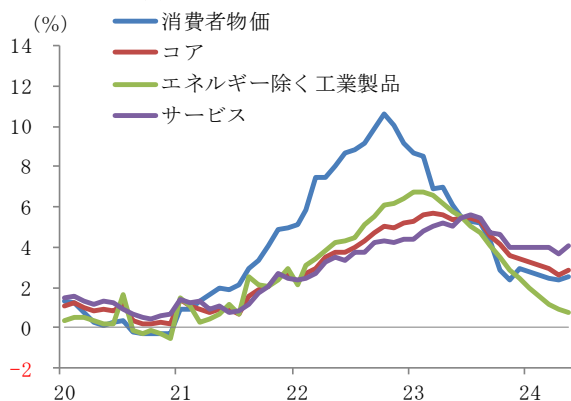
～賃金・物価が上振れも、6月の利下げ開始へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

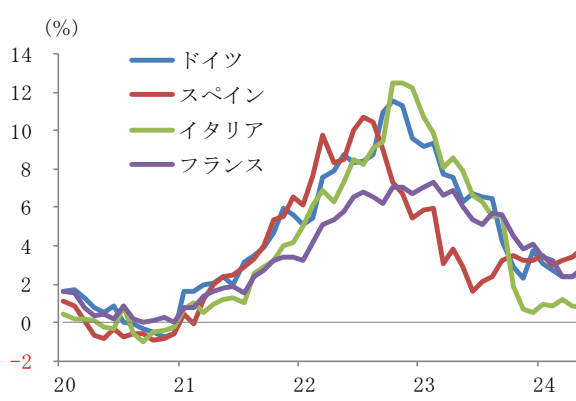
- 5月31日に発表された5月のユーロ圏の消費者物価の速報値は前年比+2.6%と、過去2ヶ月の同+2.4%から再加速した。食料・アルコール飲料・たばこ価格（前月：同+2.8%→今月：同+2.6%）の上昇率が再び鈍化した一方で、エネルギー価格（同▲0.6%→同+0.3%）が前年同月の反動もあり、昨年4月以来のプラス圏に復帰したことに加えて、変動の大きい食料・エネルギー・アルコール飲料・たばこを除いたコア物価（同+2.7%→同+2.9%）が再加速し、ヘッドラインの計数を押し上げた。
- コア物価の詳細は6月18日発表の確報値の結果を待たなければならないが、速報段階で入手可能な内訳からは、エネルギーを除く工業製品価格（同+0.9%→同+0.8%）の上昇率が一段と鈍化した一方、サービス価格（同+3.7%→同+4.1%）が再加速し、ほぼ同じ上昇率ながら、過去半年で最も高い水準にある。後述する特殊要因に加えて、先日の1～3月期のユーロ圏の妥結賃金の上振れで示されたように、過去数年の高インフレが最近の賃金交渉に遅れて反映されるなか、賃金上昇がサービス物価の高止まりにつながっている。
- EUの統一基準でみた国別計数は、エネルギー価格の押し下げが続くイタリア（同+0.9%→同+0.8%）の上昇率が僅かに鈍化したものの、一昨年の旅行支援（49ユーロチケット）の反動で下振れした昨年の反動増や、例年より休暇が多かったことによるパッケージ旅行の上振れでドイツ（同+2.4%→同+2.8%）が押し上げられたほか、エネルギー価格の反動でフランス（同+2.4%→同+2.7%）とスペイン（同+3.4%→同+3.8%）が押し上げられた。
- 先日の妥結賃金に続き、インフレ率もECBの想定を上振れたが、何れも一過性の要因（前者はドイツの一時金の支給月、後者は旅行支援の反動や祝日増加による旅行費用の上振れ）による押し上げもあり、6月6日のECB理事会での利下げ開始の判断を覆すものではない。

■ユーロ圏: 消費者物価（前年比）



出所: Eurostat

■ユーロ圏: 主要国の消費者物価（統一基準、前年比）



出所: Eurostat

## ■ユーロ圏の消費者物価 (%)

	2023				2024				2023											
	2Q	3Q	4Q	1Q	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
消費者物価 (前期比)	0.6	0.9	0.3	0.7	0.3	0.5	0.3	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1					
(前年比)	6.2	5.0	2.7	2.6	5.3	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6					
コア消費者物価 (前年比)	5.5	5.1	3.7	3.1	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9					
食料/アルコール/たばこ (前年比)	12.5	9.8	6.8	4.0	10.8	9.7	8.8	7.4	6.9	6.1	5.6	3.9	2.6	2.8	2.6					
食料 (前年比)	13.7	10.3	6.8	3.6	11.6	10.3	9.1	7.5	6.9	6.1	5.4	3.3	2.0	2.2	—					
アルコール (前年比)	9.2	7.8	6.1	4.1	8.3	7.8	7.2	6.5	6.4	5.5	5.2	4.3	3.0	2.8	—					
たばこ (前年比)	6.4	7.3	7.1	7.7	7.1	7.3	7.4	7.5	7.3	6.5	7.6	8.5	7.1	7.2	—					
エネルギー (前年比)	-1.8	-4.6	-9.8	-3.9	-6.1	-3.3	-4.6	-11.2	-11.5	-6.7	-6.1	-3.7	-1.8	-0.6	0.3					

注：消費者物価の前期比は季節調整後。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

